

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上方法

賞与引当金---職員の賞与支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金---職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預 金	8,000,000	—	—	8,000,000
小 計	8,000,000	—	—	8,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	1,077,000	81,000	1,026,000	132,000
事業積立預金	8,400,000	—	3,000,000	5,400,000
小 計	9,477,000	81,000	4,026,000	5,532,000
合 計	17,477,000	81,000	4,026,000	13,532,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預 金	8,000,000	8,000,000	—	—
小 計	8,000,000	8,000,000	—	—
特定資産				
退職給付引当預金	132,000	—	—	132,000
事業積立預金	5,400,000	—	5,400,000	—
小 計	5,532,000	—	5,400,000	132,000
合 計	13,532,000	8,000,000	5,400,000	132,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	163,200	68,000	95,200
合 計	163,200	68,000	95,200

以 上